

みなさんの声を届けました

医療・福祉

子どもの医療費 県内7自治体のように完全無料化を

徳島市では、子どもが病院を受診するたびに自己負担・1レセプト600円(月額)が発生します。この自己負担の解消を求めました。徳島県内の市町村では、今年の4月から、県がそれまで中学校卒業までだった医療費助成を高校卒業まで

拡大したことで、市町の財源にゆとりができ、市長や町長の決断で新たに自己負担解消を実現した自治体が7つ(小松島市や勝浦町など)あります。こうした例を取り上げ、徳島市でも子どもの医療費を完全無料化するよう求めました。

マイナ保険証

一本化は中止して健康保険証を残そう

マイナンバーカードを持たない人や持っていない人も保険証を登録していない人には、現行の保険証と同じく、医療機関で利用できる「資格確認書」を申請なしで送るという答弁でした。

加齢性難聴

補聴器購入に公的補助を

加齢性難聴による補聴器購入に公的補助を出す制度は、徳島県内ではまだ行われていませんが、高知県では四万十市や仁淀川町など7市町で実施されています。最近の研究では、難聴によるコミュニケーション不足が認知症につながるようになってきています。高額でなかなか買えない補聴器購入補助に対する徳島市の考えを問い、公的補助の実現を求めました。

防災

木造住宅の耐震化

さらなる取り組み強化を

能登半島地震や宮崎県日向灘地震を受けて、木造住宅耐震化など質問しました。木造住宅耐震化は、当初予算と2回の補正で、例年の2.6倍の耐震診断、耐震化が進む予定とのこと。さらなる取り組みを強めるよう求めました。

避難所となる学校施設

窓ガラスなどの耐震化やバリアフリー化を

学校体育館に落下対策が必要な吊り天井はないとのこと。窓ガラス等の耐震化やバリアフリー化は、早急に対策が進むよう求めました。今後も国の財政支援を効果的に活用していくとのこと。また、学校発案での防災学習の事例がさらに広がるよう教育委員会と危機管理局双方の協力を要望。効果的な実践につながる防災学習を実施するために連携をとって情報発信を行うとのこと。

税金の使い方

新町西再開発事業

補助金・負担金見直しを

「資金計画の変更」で、総額140億1800万円となり、その内、国と徳島市の補助金等合わせると60億485万円になります。市民の納得が得られていない民間が行う再開発事業や多額の補助金等投入を再検証すべきと求めました。

公共事業発注

原則一般競争入札で

解体の公共事業で公募型プロポーザル方式が採用されたのは前市政時だけだったことが明らかに。事業費の適正化のためにも今後は原則一般競争入札によることを確認し、客観的に評価できる仕組みの構築を要望しました。

アミコビル再生

再生を通じて20億円を市民の手に

債務超過が続く都市開発の長期収支計画、外部調査委員会、補助金の支出予定を質問しました。長期収支計画の見直し要請を早急に行い、外部調査委員会の設置を検討し、更なる補助金投入は行わないとの前向きな答弁がありました。

これまでの

不透明さを無くし再生の前進を

都市開発(株)はそごう撤退後の東館で光熱水費が徴収できていないテナントとは交渉し、長期収支計画表の見直しにかかわらず徴収していく方針とのこと。専門店街や公共施設からは徴収しているので不公平のない徴収や、アミコビルの立て直しに必要な人材が揃うよう求めました。

阿波おどり

安心安全で誰もが楽しめるために

昨年の阿波踊りではプレミアム座敷席の建築基準法違反など様々な混乱がありましたが、今年は問題点が改善したことが明らかになりました。透明性と公平性の更なる向上に向け、外部監査制度の早期構築を要望しました。

SDGs

エコステーション

市内2か所→増設を

昨年10月に新設した認定田宮エコステーションの運営状況や効果を検証し、増設について前向きに検討していきたいと答弁がありました。

2025年度予算編成に対する要望書を提出

日本共産党徳島市議団と徳島地区委員会は、12月26日市民の皆さんの願いを71項目にまとめた予算要望書を遠藤彰良市長に提出しました。その内、重点要望には、子どもの医療費完全無償化、1日も早く新しいホールの建設、全ての小・中学校に学校司書を配置すること、学校給食費の完全無償化を段階的にも実現すること等を13項目にまとめて提出しました。

